

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社フォーバルテレコム
【英訳名】	FORVAL TELECOM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷井 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	5,894,473	5,993,274	11,990,464
経常利益(千円)	160,095	189,053	422,666
四半期(当期)純利益(千円)	77,604	109,300	253,980
四半期包括利益又は包括利益(千円)	78,163	109,168	257,245
純資産額(千円)	1,785,513	1,823,365	1,847,742
総資産額(千円)	5,098,110	4,794,814	5,249,951
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.65	6.55	15.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.9	37.8	35.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	139,852	54,346	204,658
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	41,819	72,247	105,003
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	518,397	256,766	773,309
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,123,771	866,686	996,856

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.90	0.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日本銀行による脱デフレ・景気回復策への期待感と円安の進行による輸出関連企業の業績回復傾向などから、株式相場が長期低迷を脱して比較的堅調に推移するなど景況感が明るさを増すと共に、実体経済においても回復基調が明確になりつつあります。

当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、スマートフォン・タブレット端末の急激な普及に伴い、増加したデータ量への対応が課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、おとくライン、FMC（Fixed Mobile Convergence）サービス等「IP&Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、光ファイバー対応IP電話「FTフォン（スマートひかり）」、法人を対象とした「おとくライン」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「ツーウェイスマート」を中心に、インターネットサービス、情報通信機器販売等を提供しております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックスを中心とするセグメントでは、当社サービスの利用顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社及び当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、当社サービスを利用している顧客へ「経営支援コンサルティング」を提供しております。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が59億93百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益が1億96百万円（前年同四半期比21.9%増）、経常利益が1億89百万円（前年同四半期比18.1%増）、四半期純利益が1億9百万円（前年同四半期比40.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

IP & Mobileソリューション事業

「IP & Mobileソリューション事業」では、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、新規契約の獲得が伸び悩むなどにより、売上高は42億60百万円（前年同四半期比6.9%減）、セグメント利益は22百万円（前年同四半期比69.9%減）となりました。

ドキュメント・ソリューション事業

「ドキュメント・ソリューション事業」では、印刷及び商業印刷物の企画・制作等を行っております。当第2四半期連結累計期間におきましては、主に受注の増加と生産性の向上により、売上高は8億59百万円（前年同四半期比8.3%増）、セグメント利益は96百万円（前年同四半期比77.0%増）となりました。

コンサルティング事業

「コンサルティング事業」では、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を提供しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、主に㈱保険ステーションの営業拠点拡大にともなう保険契約数の大幅な増加が寄与して、売上高は8億65百万円（前年同四半期比66.4%増）、セグメント利益は92百万円（前年同四半期比78.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円減少し、8億66百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果獲得した資金は、54百万円（前年同四半期は1億39百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億43百万円、売上債権の減少額3億51百万円、その他流動資産の増加額88百万円等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果獲得した資金は、72百万円（前年同四半期は41百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出42百万円、保険積立金の解約による収入1億9百万円等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、2億56百万円（前年同四半期は5億18百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入による収入3億円、社債の償還による支出3億円及び配当金の支払額1億33百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000
計	660,000

(注)平成25年8月20日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は65,340,000株増加し、66,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,932	16,693,200	東京証券取引所(マザーズ)	(注)
計	166,932	16,693,200	-	-

(注)平成25年8月20日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日をもって1株を100株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が16,526,268株増加しております。また、1単元の株式数を100株とする単元株式制度を採用しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	166,932	-	542,354	-	42,353

(注)平成25年8月20日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日をもって1株を100株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が16,526,268株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52-2	125,842	75.39
橋本 正	富山県高岡市	1,366	0.82
谷井 剛	東京都西東京市	900	0.54
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	754	0.45
株式会社原一平商会	東京都港区西麻布4丁目12-13	740	0.44
関根 芳喜	埼玉県新座市	685	0.41
菅原 泰男	東京都港区	500	0.30
フォーバルテレコム社員持株会	東京都千代田区神田錦町3丁目26	434	0.26
細川 浩一	福井県あわら市	430	0.26
吉田 浩司	東京都品川区	426	0.26
計	-	132,077	79.13

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,932	166,932	
単元未満株式			
発行済株式総数	166,932		
総株主の議決権		166,932	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996,856	866,686
受取手形及び売掛金	1,912,791	1,561,489
商品及び製品	75,396	70,902
仕掛品	77,444	47,149
原材料及び貯蔵品	6,060	6,267
その他	661,723	721,635
貸倒引当金	22,390	11,651
流動資産合計	3,707,883	3,262,479
固定資産		
有形固定資産	740,947	711,734
無形固定資産		
のれん	170,595	152,666
その他	106,210	121,988
無形固定資産合計	276,805	274,654
投資その他の資産		
その他	572,170	612,477
貸倒引当金	48,371	66,530
投資その他の資産合計	523,798	545,946
固定資産合計	1,541,552	1,532,335
繰延資産		
社債発行費	515	-
繰延資産合計	515	-
資産合計	5,249,951	4,794,814
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,386,888	1,156,780
1年内償還予定の社債	300,000	-
短期借入金	198,996	228,996
未払金	772,897	792,894
未払法人税等	73,362	17,999
賞与引当金	74,350	73,898
役員賞与引当金	14,000	10,000
その他	261,320	227,674
流動負債合計	3,081,815	2,508,244
固定負債		
長期借入金	104,672	272,674
退職給付引当金	105,056	107,882
その他	110,664	82,648
固定負債合計	320,393	463,204
負債合計	3,402,208	2,971,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,253,927	1,229,682
株主資本合計	1,838,635	1,814,390
少数株主持分	9,107	8,974
純資産合計	1,847,742	1,823,365
負債純資産合計	5,249,951	4,794,814

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	5,894,473	5,993,274
売上原価	4,754,216	4,755,364
売上総利益	1,140,256	1,237,909
販売費及び一般管理費	979,089	1,041,513
営業利益	161,167	196,396
営業外収益		
受取利息	2,402	118
持分法による投資利益	3,107	-
違約金収入	3,521	3,700
その他	5,363	4,370
営業外収益合計	14,395	8,190
営業外費用		
支払利息	9,110	7,170
持分法による投資損失	-	4,713
その他	6,356	3,649
営業外費用合計	15,467	15,533
経常利益	160,095	189,053
特別利益		
投資有価証券売却益	116	12,886
資産除去債務消滅益	3,109	-
特別利益合計	3,225	12,886
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	24,650
固定資産売却損	-	27
投資有価証券売却損	485	-
減損損失	-	28,579
本社移転費用	14,146	-
その他	6,170	5,470
特別損失合計	20,801	58,726
税金等調整前四半期純利益	142,519	143,213
法人税、住民税及び事業税	60,467	15,848
法人税等調整額	4,168	18,197
法人税等合計	64,635	34,045
少数株主損益調整前四半期純利益	77,884	109,168
少数株主利益又は少数株主損失()	279	132
四半期純利益	77,604	109,300

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	77,884	109,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	-
その他の包括利益合計	279	-
四半期包括利益	78,163	109,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,883	109,300
少数株主に係る四半期包括利益	279	132

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	142,519	143,213
減価償却費	76,241	72,530
減損損失	-	28,579
のれん償却額	19,262	17,928
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,981	7,420
賞与引当金の増減額(は減少)	515	451
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,750	4,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,885	2,825
受取利息及び受取配当金	2,529	144
支払利息	9,110	7,170
違約金収入	-	3,700
投資有価証券評価損益(は益)	1,942	5,460
投資有価証券売却損益(は益)	368	12,886
持分法による投資損益(は益)	3,107	4,713
移転費用	14,146	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	27
売上債権の増減額(は増加)	575,353	351,301
たな卸資産の増減額(は増加)	5,283	34,583
未収入金の増減額(は増加)	12,125	17,159
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,684	88,615
その他の固定資産の増減額(は増加)	37,072	191,533
仕入債務の増減額(は減少)	543,926	214,766
その他の流動負債の増減額(は減少)	13,515	47,162
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,300	2,000
その他	1,487	1,352
小計	253,192	130,298
利息及び配当金の受取額	2,607	143
利息の支払額	8,696	7,370
法人税等の支払額	47,251	71,690
特別退職金の支払額	60,000	-
違約金の受取額	-	2,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,852	54,346

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,193	42,307
無形固定資産の取得による支出	11,645	22,804
投資有価証券の取得による支出	5,460	-
投資有価証券の売却による収入	961	24,282
保険積立金の解約による収入	-	109,060
貸付金の回収による収入	34,157	4,016
事業譲渡による収入	50,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,819	72,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	71,950	65,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	95,250	36,998
社債の償還による支出	200,000	300,000
配当金の支払額	133,310	133,487
リース債務の返済による支出	17,887	21,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	518,397	256,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	336,740	130,170
現金及び現金同等物の期首残高	1,460,511	996,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,123,771	866,686

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	60,607千円	69,279千円
給与・賞与	389,206	379,207
賞与引当金繰入額	48,956	43,331
退職給付費用	14,935	18,652
貸倒引当金繰入額	9,249	459
委託業務費	76,851	89,751

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,123,771千円	866,686千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,123,771	866,686

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	133,545	800	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末 後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日臨 時取締役会	普通株式	116,852	700	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	133,545	800	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末 後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日臨 時取締役会	普通株式	116,852	700	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,574,662	793,445	520,331	5,888,440	6,033	5,894,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,359	4,176	8,252	18,788	-	18,788
計	4,581,022	797,622	528,583	5,907,228	6,033	5,913,261
セグメント利益又はセ グメント損失()	74,854	54,288	51,930	181,074	963	180,110

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業を含んでおります。なお、平成24年3月31日に「ドキュメント・ソリューション事業」に含まれている当社の連結子会社の株式会社新英のドキュメント・ソリューション事業を第三者に事業譲渡いたしました。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	181,074
「その他」の区分の損失	963
セグメント間取引消去	1,014
のれんの償却額	17,928
四半期連結損益計算書の営業利益	161,167

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,260,376	859,401	865,696	5,985,474	7,800	5,993,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,769	4,606	3,341	15,717	-	15,717
計	4,268,146	864,007	869,037	6,001,192	7,800	6,008,992
セグメント利益	22,499	96,106	92,855	211,462	2,497	213,959

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	211,462
「その他」の区分の利益	2,497
セグメント間取引消去	365
のれんの償却額	17,928
四半期連結損益計算書の営業利益	196,396

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「IP&Mobileソリューション事業」セグメントにおいて遊休資産の減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において23,307千円であります。

また、「コンサルティング事業」セグメントにおいてソフトウェアの減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において5,271千円であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円65銭	6円55銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	77,604	109,300
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	77,604	109,300
普通株式の期中平均株式数（株）	16,693,200	16,693,200

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は、平成25年8月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式分割及び単元株制度の導入を実施いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の金額の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式の分割前の発行済株式総数	166,932株
株式の分割により増加する株式数	16,526,268株
株式の分割後の発行済株式総数	16,693,200株
株式の分割後の発行可能株式総数	66,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日 平成25年10月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しており、「1株当たり情報」に記載しております。

2【その他】

平成25年11月12日開催の臨時取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....116,852千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....700円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月10日
- (注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。